

# 第19回 東京都水道事業運営戦略検討会議資料

令和7年6月9日



東京都水道局

Bureau of Waterworks  
Tokyo Metropolitan Government

## 1 都の水道事業の現状

(1) 事業の概要

(2) 経営プラン2021の進捗状況等

## 2 次期経営プラン検討の視点

(1) 都の水道事業を取り巻く状況・課題

(2) 検討の方向性

## 3 専門部会の設置と今後のスケジュール

(1) 施設整備に関する専門部会の設置等について

(2) 今後のスケジュール

# 1 都の水道事業の現状

# (1) 事業の概要

# 1 都の水道事業の現状

## (1) 事業の概要

### ○ 数字で見る東京水道

- ・ 23区及び多摩地区26市町の存する区域を合わせた約 1,239 km<sup>2</sup>の区域、1,379 万人の都民に水道水を供給
- ・ 給水区域に含まれていない武蔵野市、昭島市及び羽村市に対して暫定分水を実施

### <主な指標>

項目	給水人口	導送配水管 延長	給水件数	職員数※	給水施設 能力	一日最大 配水量	一日平均 配水量
5年度	1,379万人	28,307km	808万件	3,555人	684万m <sup>3</sup> /日	448万m <sup>3</sup>	417万m <sup>3</sup>

※職員数は水道局のみ、政策連携団体は含まない

# 1 都の水道事業の現状

## (1) 事業の概要

### ○ 他の水道事業体との比較

項番	項目	単位	東京都	横浜市	名古屋市	大阪市	福岡市
①	給水人口	万人	1,379	375	246	278	159
②	導送配水管延長	km	28,307	9,467	8,620	5,221	4,234
③	給水戸数	万戸	808	195	138	172	96
④	職員数	人	3,555	1,559	1,310	1,281	589
⑤	給水施設能力	万m <sup>3</sup> /日	684	182	142	243	78
⑥	一日最大配水量	万m <sup>3</sup>	448	117	79	117	46
⑦	一日平均配水量	万m <sup>3</sup>	417	110	74	110	42
⑧	料金（家庭用13mm・10m <sup>3</sup> ）	円・税込	1,067	1,064	731	1,045	1,122
⑨	供給単価（税抜）	円/m <sup>3</sup>	193.91	186.62	157.06	145.38	216.76
⑩	給水原価（税抜）	円/m <sup>3</sup>	222.44	179.27	173.80	140.32	193.56

（注）令和5年度地方公営企業決算の状況（総務省）調による

# 1 都の水道事業の現状

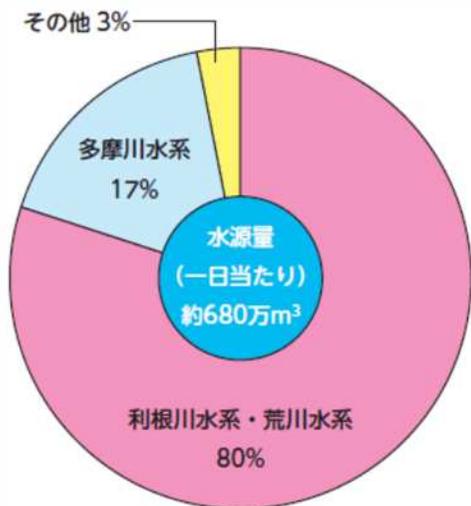
## (1) 事業の概要

### ○ 都の水源、施設概要と主な業務

#### <都の水源>

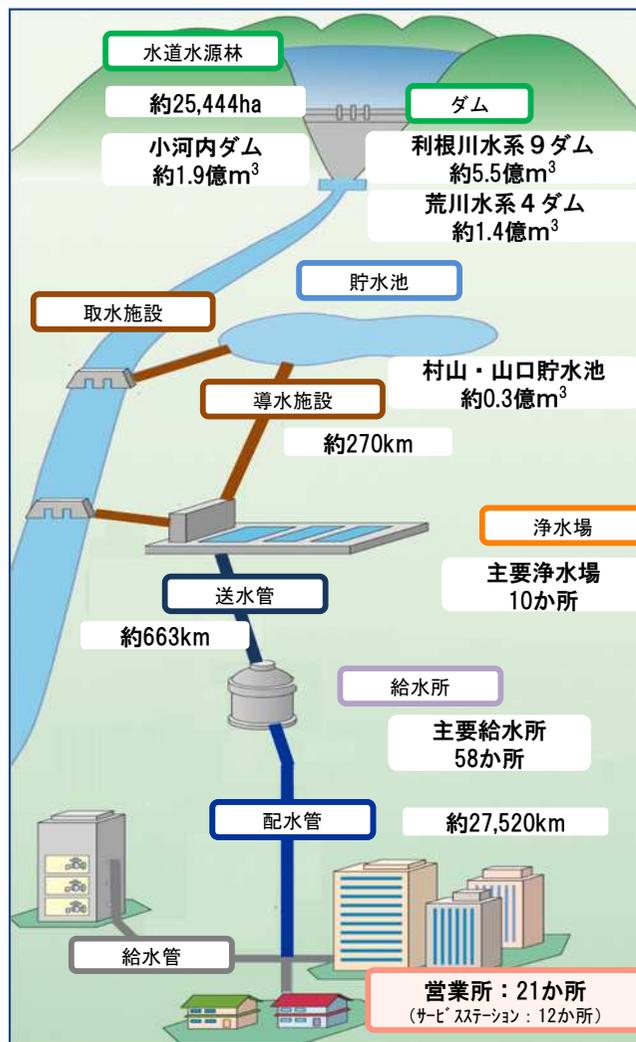
- ・ほとんどが河川水であり、水源量は一日当たり約680万m<sup>3</sup>
- ・内訳は利根川水系及び荒川水系80%、多摩川水系17%

(水系別比率)



#### <施設概要>

(令和5年度末時点)



#### <主な業務内容>

水源林	森林保全、治山等
ダム貯水池	貯水量管理、水質管理、耐震化等
取水施設 (取水塔)	取水量管理、耐震化等
導水施設	耐震化、更新等
浄水場	原水量・送水量管理、運転管理、水質管理、耐震化、更新等
送水管	耐震化、更新、ネットワークの整備等
給水所	配水量管理、運転管理、耐震化、更新等
配水管	流量・水圧管理、耐震化、管網の整備等
給水管	耐震化、漏水防止対策、給水装置工事の申請受付等
応急給水槽	維持管理等
営業所 (サービスステーション)	料金徴収、お客さま対応等
お客さまセンター	お客さま対応等
災害救援隊	災害時に備えた人員配置

# 1 都の水道事業の現状

## (1) 事業の概要

### ○ グループ経営

- ・ 都の広域水道としての一体性と責任を確保し、効率的な運営体制を構築するため、水道事業の基幹的業務を水道局と政策連携団体が担うグループ経営を推進
- ・ 営業所業務や工事監督業務などの事業運営上重要な業務を、政策連携団体に順次、移転

### <当局所管政策連携団体の概要>

団体名	東京水道株式会社
社員数	約2,800人 (令和5年度末時点)
資本金	1億円 (東京都持株比率約80%)
売上高	約293億円 (令和5年度)



グループ経営(イメージ図)

# 1 都の水道事業の現状

## (1) 事業の概要

### ○ 当局の主な計画

持続可能な東京水道の実現に向けて  
東京水道長期戦略構想2020

2040年までの概ね20年間の事業運営方針

具体化

令和7年度  
改定予定

東京水道施設整備マスタープラン

(計画期間：2021—2030・10年)

施設整備計画

反映

令和7年度  
策定予定

東京水道経営プラン2021

(計画期間：2021—2025・5年)

事業計画

財政計画  
(収支見通し：10年)

反映

反映

主な個別計画

環境5か年計画  
2025-2029

令和7年度  
策定予定

みんなで作る  
水源の森実施計画2021

令和7年度  
策定予定

東京水道グループ  
人材育成方針

水道スマートメータ  
実装方針

# (2) 経営プラン2021の 進捗状況等

# 1 都の水道事業の現状

## (2) 経営プラン2021の進捗状況等

### ○ 経営プラン2021の施策体系

#### 【理念】お客さまとの信頼で築く強靱な東京水道

計画の柱	区分 (キーワード)	主な取組
〈強靱〉 強靱で持続可能な 水道システムの構築	① 安定給水	管路のネットワーク化、給水所の新設・拡充・更新
	② 様々な脅威への備え	浄水施設の耐震化、配水管の耐震化
	③ 新技術の活用	AIを活用した運転管理、省エネ設備の導入
〈信頼〉 お客さまとつながり、 信頼される水道の 実現	④ 双方向コミュニケーション	水道サポーター制度、お客さまの声の事業への反映
	⑤ お客さまサービスの向上と業務の効率化	水道スマートメータ、東京都水道局アプリ
	⑥ 環境に配慮した事業運営	CO <sub>2</sub> 排出量の削減、水道水源林の保全
〈基盤〉 東京水道を支える 基盤の強化	⑦ グループ経営の推進	政策連携団体への業務移転の推進、 性能発注方式による包括委託の導入
	⑧ 強固な人材基盤	人材確保・育成、水道工事事業者の環境改善、 他の水道事業体への貢献
	⑨ 健全な財政運営	不断の経営努力、目標管理の徹底

# 1 都の水道事業の現状

## (2) 経営プラン2021の進捗状況等

### ○ 令和6年度末の達成状況①

整備完了・運用開始したもの

#### 施設

- 堤体強化 : 村山上貯水池
- 給水所等の整備 : 清瀬梅園給水所、幸町給水所、上北沢給水所、千ヶ瀬浄水所
- 施設の耐震化 : 東村山浄水場沈殿池、三郷浄水場沈砂池
- 浄水場沈殿池の覆蓋化 : 長沢浄水場

#### 管路

- 送水管 : 多摩南北幹線、第二朝霞上井草線
- 配水管 : 重要施設への供給ルートへの耐震継手化

#### 設備

- 自家発電、太陽光発電 : 三郷浄水場、清瀬梅園給水所、石畑増圧ポンプ所 等



▲村山上貯水池堤体強化



▲送水管のネットワーク化・更新の概略図

# 1 都の水道事業の現状

## (2) 経営プラン2021の進捗状況等

### ○ 令和6年度末の達成状況②

#### 導入・運用開始したもの

#### サービス向上

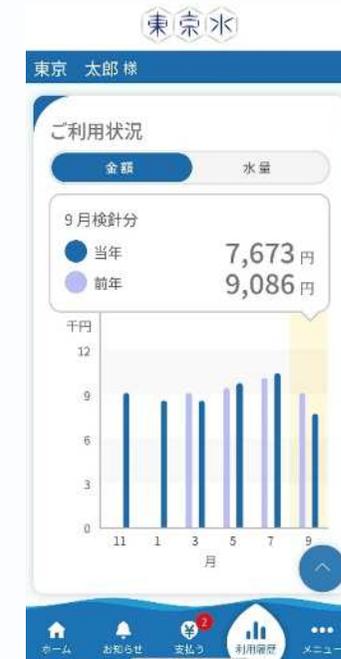
- ・ 「東京都水道局アプリ」をリリース  
→お客さまの意見を踏まえ、継続的に改良
- ・ スマートメータによる自動検針開始

#### 広報・広聴

- ・ 水道水源林ポータルサイト「みずふる」開設
- ・ 水質情報のホームページを全面的に改善  
(水質データの見える化)
- ・ 水道サポーター制度(スイサポ!)開始

#### その他

- ・ AIを活用した運転管理の支援開始(三園浄水場)



▲アプリアイコン



▲アプリで使用水量や料金を確認

▲水道局HP (アプリ詳細)



▲水道水源林ポータルサイト「みずふる」

# 1 都の水道事業の現状

## (2) 経営プラン2021の進捗状況等

### ○ 令和6年度末の達成状況③

#### 完成時期や工法を見直したものの

事項	理由等
自家用発電設備の整備	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 実施設計委託の不調や施工内容の変更、住民協議の追加 等</li><li>・ 施工期間や費用、周辺への影響も踏まえ、改めて最適な技術を検討し、瞬時電圧低下補償装置の導入に変更（三園浄水場・東村山浄水場）</li></ul>
太陽光発電設備・ 小水力発電設備の整備	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 半導体の供給不足による機器製作期間の延長や給水所本体の工事の遅れ 等</li><li>・ 小水力発電設備の一部については、事業を再精査中</li></ul>
実験施設の整備 (三園浄水場)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 機能の追加検討及び建屋の構造等設計内容の見直し</li></ul>

# 1 都の水道事業の現状

## (2) 経営プラン2021の進捗状況等

### ○ 令和6年度末の達成状況④

#### ブラッシュアップを図るべきもの

事項	これまでの取組	見直しの方向性
双方向 コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 水道サポーター制度では、交流会ごとに1回のみ参加</li><li>・ 現行の実施方法では、事業への理解醸成や意見の掘り下げが不足</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 更なる双方向コミュニケーションの実現に向け、実施方法等を見直し</li></ul>
水質の 見える化	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「あんぜん・あんしん水質指標」を作り、達成状況等を分かりやすく公表</li><li>・ HPに掲載している水質情報のページの構成見直し及び用語解説の追加</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ お客さまが必要とする情報へスムーズにアクセスできるよう、HP上での表示箇所や標記を更に改善</li><li>・ 局HPを見ない方への情報発信手法について検討</li></ul>

# 1 都の水道事業の現状

## (2) 経営プラン2021の進捗状況等

### ○ 施設整備指標の実績推移

施設整備指標	目標数値	3年度実績	4年度実績	5年度実績
① 送水管ネットワークの整備率	12年度 93%	81%	83%	85%
② 安定給水確保率	12年度 89%	85%	85%	87%
③ 浄水施設耐震化率	12年度 69%	14%	14%	14%
④ 管路の耐震継手率	12年度 61%	48%	50%	51%
⑤ 地震発生時の断水率 <sup>(※1)</sup>	12年度 19%	26%	26%	25%
⑥ 取替困難管解消率 ※ ダクタイル化率100%	8年度 100%	31%	48%	56%
⑦ AIによる運転管理サポート機能開発の進捗率 <sup>(※2)</sup>	5年度 100%	92%	97%	100%

※1 令和4年5月に公表された「首都直下地震等による東京の被害想定」において、断水率が最大と想定される都心南部直下地震が発生した場合の目標と実績に見直しました。

※2 令和5年度までは三園浄水場への導入期間とし、令和6年度以降については他の浄水場へ導入予定

- ・ 施設整備指標の各項目については、目標達成に向けて概ね順調に進捗
- ・ ③については、着水井から配水池までの一連の施設全てを耐震化した率  
ろ過池や配水池の耐震化を優先的に進めてきたため、現在は14%であるが、今後、残りの沈殿池等の耐震化を着実に推進し、令和12年度に69%まで向上
- ・ ⑥については、更に他企業との粘り強い調整を進め、数値を向上

# 1 都の水道事業の現状

## (2) 経営プラン2021の進捗状況等

### ○ 施設整備における他事業体との比較

＜水道事業ガイドラインに基づく業務指標＞

(令和5年度実績)

項番	指標名	東京都	横浜市	名古屋市	大阪市	福岡市
①	浄水施設の耐震化率	14.5%	51.4%	99.4%	28.4%	66.8%
②	浄水施設の主要構造物耐震化率	56.5%	64.8%	99.7%	28.4%	83.4%
③	ポンプ所の耐震化率	98.4%	100.0%	100.0%	86.2%	96.9%
④	配水池の耐震化率	78.3%	96.2%	95.3%	32.5%	100.0%
⑤	管路の耐震管率	51.0%	33.1%	37.9%	35.1%	25.0%
⑥	基幹管路の耐震管率	48.4%	54.5%	38.7%	46.7%	27.0%
⑦	重要給水施設配水管路の耐震管率	99.8%	55.4%	56.9%	61.6%	41.5%

- ・ ②については、対象がろ過池と沈殿池のため、現時点では他の大都市と比べ比較的低い水準だが、ろ過池は概ね完了しており、残る沈殿池の耐震化を着実に推進し、数値を向上
- ・ ⑦については、令和4年度末に概成しており、他の大都市と比較して高い水準

# 1 都の水道事業の現状

## (2) 経営プラン2021の進捗状況等

### ○ プラン2021期間中の財政収支の状況

- ・ プラン2021期間中、料金収入の落ち込みと物価・労務単価の上昇等により、単年度収支は悪化し、累積収支不足額は計画と乖離

(単位：億円)

区 分	収 入							支 出						収 支 過不足額	累積収支 過不足額 (2計画 10) (2実績 11)
	料 金	起 債	国 庫 補助金	一般会計 繰 入 金	その他	計	営業費用	支払利息	元 金 償還金	建 設 改良費	その他	計			
3年度	計画	3,094	453	1	32	506	4,085	2,601	36	157	1,337	-	4,132	△ 46	△ 37
	決算	3,006	253	-	32	458	3,749	2,453	27	199	1,116	-	3,796	△ 47	△ 36
4年度	計画	3,196	435	2	33	472	4,137	2,578	33	169	1,346	-	4,126	11	△ 25
	決算	3,043	320	1	33	518	3,914	2,569	24	192	1,174	-	3,959	△ 45	△ 81
5年度	計画	3,214	464	2	33	460	4,172	2,588	34	162	1,425	-	4,208	△ 36	△ 62
	決算	3,110	337	1	33	549	4,030	2,770	24	152	1,178	1	4,126	△ 96	△ 177
6年度	計画	3,212	438	2	33	457	4,142	2,563	36	148	1,402	-	4,149	△ 8	△ 69
	決算	3,144	481	5	36	526	4,191	2,744	26	127	1,324	-	4,221	△ 30	△ 207
7年度	計画	3,216	408	2	33	508	4,167	2,579	38	111	1,369	-	4,097	69	0
	予算	3,215	596	9	37	682	4,539	2,955	42	98	1,528	-	4,623	△ 83	△ 290

※ 各計数は、表示単位未満の位で四捨五入しているため、計と内訳の合計が必ずしも一致しない場合がある

# 1 都の水道事業の現状

## (2) 経営プラン2021の進捗状況等

### ○ 経営指標の実績推移

経営指標	目標数値	3年度実績	4年度実績	5年度実績
① 経常収支比率	100%以上	109.6%	106.6%	103.3%
② 流動比率	100%以上	176.6%	160.6%	142.1%
③ 自己資本構成比率	74%以上	84.5%	84.0%	82.9%
④ 給水収益に対する 企業債元利償還金の割合	20%以下	7.5%	7.1%	5.6%
⑤ 給水収益に対する 企業債残高の割合	300%以下	79.7%	83.0%	87.2%
⑥ 料金回収率（※）	100%以上	99.7%	94.0%	96.1%

※ 水道局独自の算出方法による。料金回収率（％）＝販売単価÷給水原価×100、販売単価（円）＝給水収益÷料金対象水量、  
給水原価（円）＝{（収益的支出－給水収益以外の収入－損益勘定留保資金）＋（資本的支出－資本的収入）}÷料金対象水量

- ・ ⑥以外の指標は目標を達成
- ・ ⑥については、給水原価が物価や労務単価の上昇により高止まりしており、それが給水収益の回復等による販売単価の上昇を上回っているため、100%を下回る状態が継続

# 2 次期経営プラン 検討の視点

# (1) 都の水道事業を 取り巻く状況・課題

## 2 次期経営プラン検討の視点

### (1) 都の水道事業を取り巻く状況・課題

#### ○ 国等の動き

#### ① 強靱化への対策

- ・ 能登半島地震を踏まえた国の対策検討委員会は、施設の耐震化及び代替性・多重性の確保等、上下水道の総合的かつ計画的な地震対策の推進を提言（令和6年9月）
- ・ 国は水道行政の移管を契機として、令和6年11月に「上下水道政策の基本的なあり方検討会」を設置。災害対策や老朽化対策を含めた2050年の上下水道のあるべき（ありたい）姿と、今後10年程度の上下水道政策の基本的な方向性などを検討中
- ・ 埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けた国の対策検討委員会において、令和7年夏に再発防止に向けた提言のとりまとめを予定

#### ② DX推進

- ・ デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）が閣議決定（令和5年12月）
- ・ 国土交通省は、八潮市の事故や水道管からの漏水が相次いだことも踏まえ、上下水道DX技術の標準装備化の目標を、今後5年程度から3年程度に前倒し
- ・ DX推進の一環として、「上下水道DX技術カタログ」を策定（令和7年3月）

## 2 次期経営プラン検討の視点

### (1) 都の水道事業を取り巻く状況・課題

#### ○ 国等の動き

#### ③ 水質基準の見直し

- ・ PFOS及びPF0Aを、水質管理目標設定項目から水質基準項目へ分類を見直す案を環境省が示し、中央環境審議会（環境相諮問機関）の部会で了承（令和7年2月）
- ・ 見直し後の水質基準は令和8年4月施行予定

#### ④ 脱炭素化等の環境対策

- ・ 2050年カーボンニュートラルを国が表明（令和2年10月）
- ・ 着実に歩んでいくため、地球温暖化対策計画を改定し、令和3年10月に公表した2030年度46%削減目標に加え、新たな中間目標として、2035年度60%削減・2040年度73%削減を公表（令和7年2月）

#### ⑤ 水道事業に関する広報広聴

- ・ 老朽化による施設更新の必要性が高まり、各水道事業者において、料金改定（値上げ）への理解や布設替え工事等への理解を得ることが重要
- ・ このため、日本水道協会は、これからの水道事業者に求められる広報の姿として、コミュニケーション重視の双方向型の広報を重視

# 2 次期経営プラン検討の視点

## (1) 都の水道事業を取り巻く状況・課題

### ○ 都の動き

・ 2021年以降に策定された東京都の主な計画

東京都環境基本計画  
(令和4年9月)



持続可能で、安全・安心、快適な、未来を拓くグリーンでレジリエントな世界都市・東京の実現を目指していく

(キーワード)  
カーボンハーフ、  
ゼロエミッション

シン・トセイX 都政の構造改革QOSアップグレード戦略2.0  
(令和7年3月)

組織や分野を越えた「政策DX」を強力に推進し、都民が「実感」できるサービスの質の向上



(キーワード)  
・ 組織の垣根を越えた業務改革 (BPX)  
・ デジタル三原則

TOKYO強靱化 プロジェクト upgrade I  
(令和5年12月)

これまで築き上げられてきた安全・安心な都市を、更にレベルアップして、次の世代へ確実に引き継ぐ

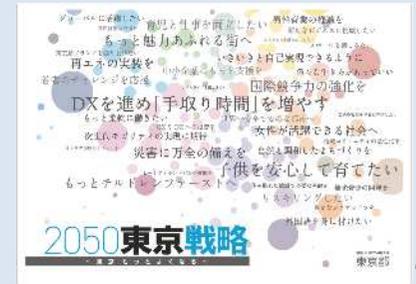


(キーワード)  
強靱化、自然災害、防災

2050東京戦略～東京もっとよくなる～  
(令和7年3月)

2050年代に目指す東京の姿「ビジョン」を実現するため、2035年に向けて取り組む政策を取りまとめた、都政運営の新たな羅針盤

(キーワード)  
・ スマートで持続可能なインフラやまちの構築  
・ 世界で最も強靱な都市の実現  
・ 脱炭素都市の実現



## 2 次期経営プラン検討の視点

### (1) 都の水道事業を取り巻く状況・課題

#### ○ 令和6年度東京の水道に関するお客さま意識調査の結果

- ・ 水道局では、お客さまからお支払いいただく水道料金で事業を行っているが今後、どの分野に特に力を入れるべきと考えるか。【上位3つまで選択】

(n=4,763)

項目	割合
施設の耐震化など（ハード面の災害対策）	70.3%
おいしさの向上など（水質対策）	56.8%
再生可能エネルギー導入など（脱炭素・環境対策）	41.1%
地域と連携した訓練実施など（ソフト面の災害対策）	21.4%
DX推進や水素活用など（新技術等の活用）	15.4%
人材育成やグループ経営推進など（水道を支える基盤強化）	13.3%
アプリの機能拡充など（お客さまサービスの向上）	7.3%
局事業の発信強化など（広報・広聴）	6.9%
その他	3.6%
無回答	0.8%

## (2) 検討の方向性

## 2 次期経営プラン検討の視点

### (2) 検討の方向性

#### ○ 検討に当たっての視点

- ・ 国や都の動きをはじめ、水道事業を取り巻く社会状況の変化を踏まえ、下記の視点で検討を行っていく

- ① 将来的に人口や水道需要が減少する中であっても、安定給水のために必要な施設整備を、**実効性の確保と事業費の平準化の観点から計画**し、着実に推進していく
- ② **時代やニーズ、社会情勢に即した**お客さまサービスの向上を図る
- ③ カーボンハーフ等、環境への意識が一層高まるなか、**これまで以上に環境への影響に配慮した**事業運営を行う
- ④ **水道は地域における共有財産であるという意識を醸成**するため、積極的な情報発信を行うとともに、お客さまの意見を事業に反映させる体制を構築する
- ⑤ 内部事務も含め、局事業全般で**D XやB P R、新技術の活用などの視点**を踏まえた取組を進める

## 2 次期経営プラン検討の視点

### (2) 検討の方向性

#### ○ 事業の方向性

##### 安定給水・強靱化（ハード）

- ・ 施設の更新や管路の耐震継手化を計画的に推進
- ・ 能登半島地震の教訓等も踏まえた取組を実施

##### 危機対応力の強化（ソフト）

- ・ 区市町と連携した応急給水体制の整備・強化、新技術を活用した災害時の復旧作業の効率化など、能登半島地震の教訓等も踏まえ、危機対応力を強化

##### お客さまサービスの向上

- ・ アプリの機能改善や手続きのデジタル化推進、スマートメータを活用した新たなサービス検討等、社会状況の変化も踏まえてお客さまサービスを向上

##### 環境・脱炭素

- ・ 太陽光・小水力発電の導入拡大、水素の活用検討等、より積極的に推進
- ・ 水道局が環境施策に取り組む意義、効果等の発信を強化

##### 広報・広聴の強化

- ・ 若年層への広報・広聴、広報におけるアプリ活用
- ・ お客さまの声の深掘り、施策への反映

DX・BPR

# 3 専門部会の設置と 今後のスケジュール

(1) 施設整備に関する  
専門部会の設置等  
について

# 3 専門部会の設置と今後のスケジュール

## (1) 施設整備に関する専門部会の設置等について

### 1 設置根拠・目的

今後の施設整備の進め方について検討するため、東京都水道事業運営戦略検討会議設置要綱第6条に基づき「施設整備に関する専門部会」を設置

### 2 所掌事項

次の事項に関する意見・助言

- ・ 水道需要  
(統計手法に関する専門性や水道需要に関する見識を持つ有識者※へ意見聴取し、専門部会へ報告)

※東京都立大学 小泉 明 特任教授

- ・ 施設能力、更新（施設、設備、管路）の考え方等（現行計画からの変更点）

⇒ 部会の検討結果について、検討会議にて部会長から報告

### 3 構成

(◎：部会長)

- ◎ 石飛 博之 座長（給水工事技術振興財団 専務理事、元厚労省水道課長）
- 春日 郁朗 委員（東京大学 先端科学技術研究センター 准教授）
- 大瀧 友里奈 委員（一橋大学大学院 社会学研究科 教授）

### 4 開催時期（予定）

7月上旬から9月中旬（2回開催）

## (2) 今後のスケジュール

# 3 専門部会の設置と今後のスケジュール

## (2) 今後のスケジュール

日程	議題（案）
第19回会議（1回目） 6月9日（月）	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 都の水道事業の現状</li><li>・ 次期経営プラン検討の視点</li><li>・ 専門部会の設置と今後のスケジュール</li></ul>
＜第1回専門部会＞	
第20回会議（2回目） 8月上旬	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 具体的な事業の方向性①（広報・広聴 等）</li><li>・ 専門部会（1回目）の報告</li></ul>
＜第2回専門部会＞	
第21回会議（3回目） 10月上旬	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 具体的な事業の方向性②（災害対応 等）</li><li>・ 財政計画案及び10年間の収支見通し</li><li>・ 専門部会（2回目）の報告</li></ul>
第22回会議（4回目） 12月中～下旬	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 経営方針</li><li>・ 次期経営プランにおける財政計画及び収支見通し</li><li>・ 次期経営プランにおける目標管理</li></ul>